

No.2804

日本統治初期台湾の地域社会と土地問題  
—植民地国家 - 社会関係の視角から—

東京大学教養教育高度化機構 特任助教  
新田 龍希

本研究では日本統治初期台湾の地域社会の動態を土地問題に焦点を当てて考察する。従来の台湾史研究においては①日本の台湾割譲前後の歴史叙述の断絶が著しく、清末から連続的に地域社会を考察する視点に欠く、②日本統治初期研究の総量が少なく、結果、歴代総督の治績史を超えた台湾社会側のダイナミズムを描き出すに至っていない、という問題がある。本研究では当時の台湾人民にとり死活問題であった土地に着目し、清代以来の一田両主状態が日本統治初期の土地調査事業により「解消」され、一田一主の近代的土地「所有権」が創出される過程における大租戸・小租戸関係（地域社会内）、及び彼らと台湾総督府との関係（植民地国家・社会関係）を、台湾総督府文書や清代の地方文書等を利用して検討する。

以上の問題意識から、日本統治初期台湾で実施された土地調査事業への社会の対応を考察することとした。具体的には調査局と台湾社会の接点として仲介者の役割を果たした委員と通事（通訳）に着目し、彼らがどのような存在として社会に認識されていたのかを土地調査局に寄せられた陳情書から初歩的に考察した。①土地調査前夜の台湾社会に大租抗納の風潮があったこと、対して大租戸は積極的に法院を利用して訴訟を起こしたこと、小租戸も対抗的に総督府に陳情をしていたことを示した。②通事と委員の人的構成を初歩的に考察した。③陳情書を利用して、そこで描かれた委員と通事の行動と、土地調査局の対応を検討した。そこでは委員や通事が自身の立場や大租抗納のような社会状況を利用して利益を得ようとする姿が描かれており、対して調査局は事実関係の把握に努めようとするも、時にその把握が困難であった。このような大小租戸や委員、通事の姿は従来の土地収奪により抑圧される人民というイメージでは捉えられず、むしろここに台湾人の主体性と総督府の統治の限界を読み解いていくことが可能ではないかと結論づけた。